

市民協働に関する市民意識調査結果 報告書

【豊川市内の企業】

平成28年12月

豊川市

はじめに

豊川市では多様化する市民ニーズに的確に対応するため、市民や事業者などと行政が互いによいところを持ち寄って、一緒にまちづくりを進めるために必要なルールや施策などをまとめた「とよかわ市民協働基本方針」に基づき協働のまちづくりに取り組んでいます。

このたび、「とよかわ市民協働基本方針」及び「同実施計画」への効果的な施策を検討するための基礎資料とするため、企業の社会貢献活動に対する意識や協働に対する意見を取り入れて行う必要があり、アンケート調査を行うこととしました。

この報告書を作成するにあたり、多くの企業の皆様が調査にご協力いただきましたことを、ここにお礼申し上げます。

平成28年12月

豊川市

目 次

I	調査の概要	1
1	調査の目的	1
2	調査対象	1
3	調査期間	1
4	調査方法	1
5	回収状況	1
6	調査結果の表示方法	1
II	調査結果	2
1	回答企業のプロフィール	2
2	社会貢献活動の実施状況	4
3	社会貢献活動の実施意向	10
4	ボランティア・市民活動団体などとの「協働」	13
5	企業が市民活動を支援するための取組み	23
III	企業の社会貢献活動アンケートのまとめ	30
1	企業の社会貢献活動の現状からの考察	30
2	今後のニーズからの考察	30
①	市やボランティア・市民活動団体と協働して社会貢献活動を実施したい企業の増加	30
②	人材や資金面による協働だけではなく、場所の提供など新たな協働の形の増加	30
③	「協働」の推進にあたって情報提供や団体とをつなぐネットワークが求められている	30
	資料「企業の社会貢献活動アンケート調査設問」	31

I 調査の概要

1 調査の目的

本市では多様化する市民ニーズに的確に対応するため、市民や事業者などと行政が互いによいところを持ち寄って、一緒にまちづくりを進めるために必要なルールや施策などをまとめた「とよかわ市民協働基本方針」に基づき協働のまちづくりに取り組んでいます。

このたび「とよかわ市民協働基本方針」及び「同実施計画」への効果的な施策を検討するための基礎資料とするため、企業が行う社会貢献活動の状況を取り入れて行う必要があり調査を実施しました。

2 調査対象

豊川市内に住所を有する事業所 150 社

3 調査期間

平成 28 年 10 月 11 日から平成 28 年 10 月 31 日

4 調査方法

郵送による配布・回収

5 回収状況

	配布数	有効回収数	有効回収率
豊川市内の企業	150 通	62 通	41.3%

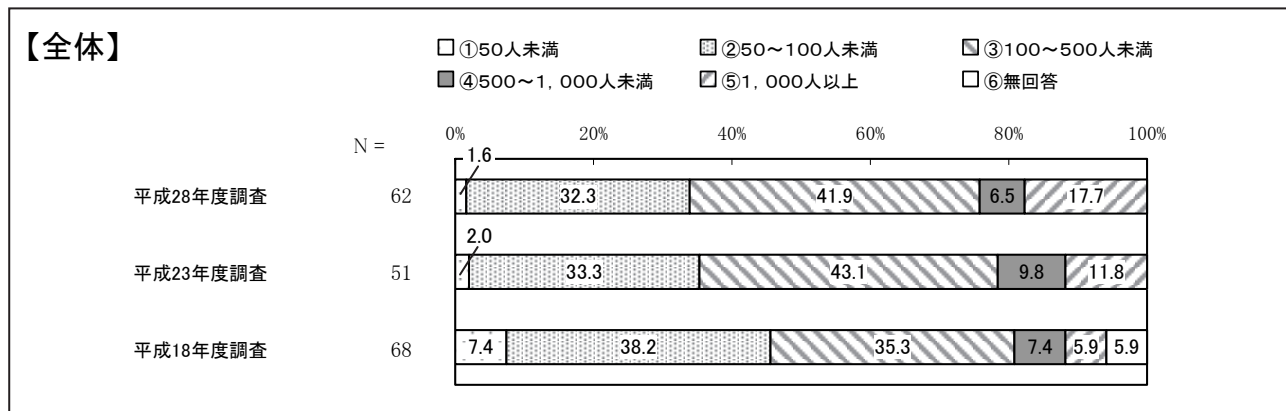
6 調査結果の表示方法

- ・回答は各質問の回答数（N）を基数とした百分率（%）で示してあります。また、小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、内訳の合計が 100.0%にならない場合があります。

II 調査結果

1 回答企業のプロフィール

問1 貴社についてお尋ねします。



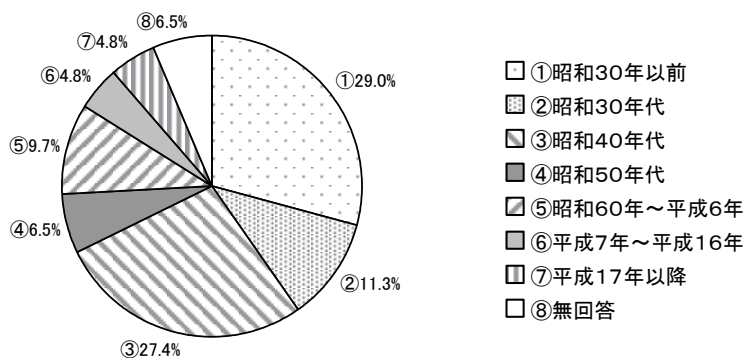
単位：企業

区分	①	②	③	④	⑤	⑥	合計
平成28年度調査	1	20	26	4	11	0	62
平成23年度調査	1	17	22	5	6	0	51
平成18年度調査	5	26	24	5	4	4	68

回答のあった企業62事業所について従業員数をみると、「③100人～500人未満」の企業が41.9%と最も高く、次いで「②50人～100人未満」の企業が32.3%となっている。

また、平成23年度調査と比べると「②50人～100人未満」「③100人～500人未満」の企業数が増えている。

【設立年度】



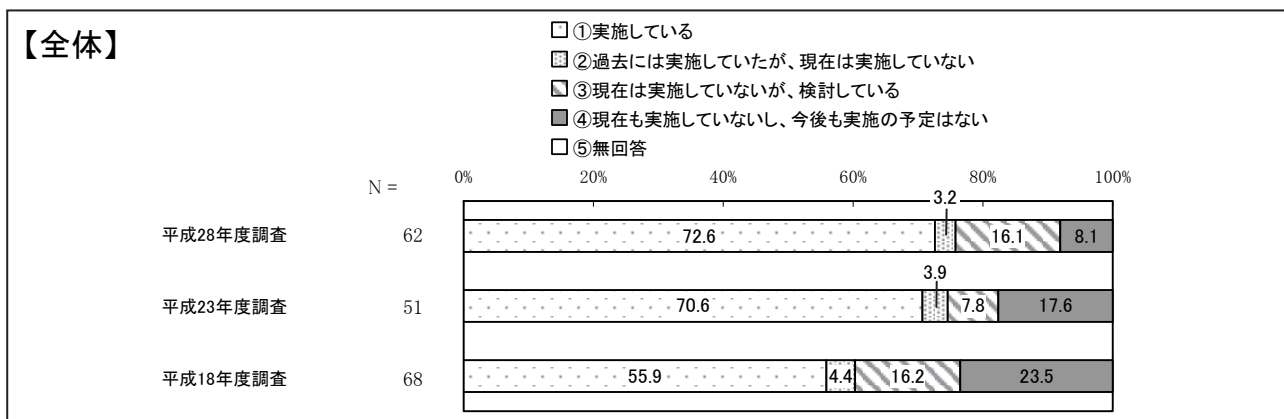
単位：企業

区分	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	合計
平成 28 年度調査	18	7	17	4	6	3	3	4	62

回答のあった企業 62 事業所の設立年度をみると、「①昭和 30 年以前」の割合が 29.0%と最も高く、次いで「③昭和 40 年代」の割合が 27.4%、「②昭和 30 年代」の割合が 11.3%となっている。

2 社会貢献活動の実施状況

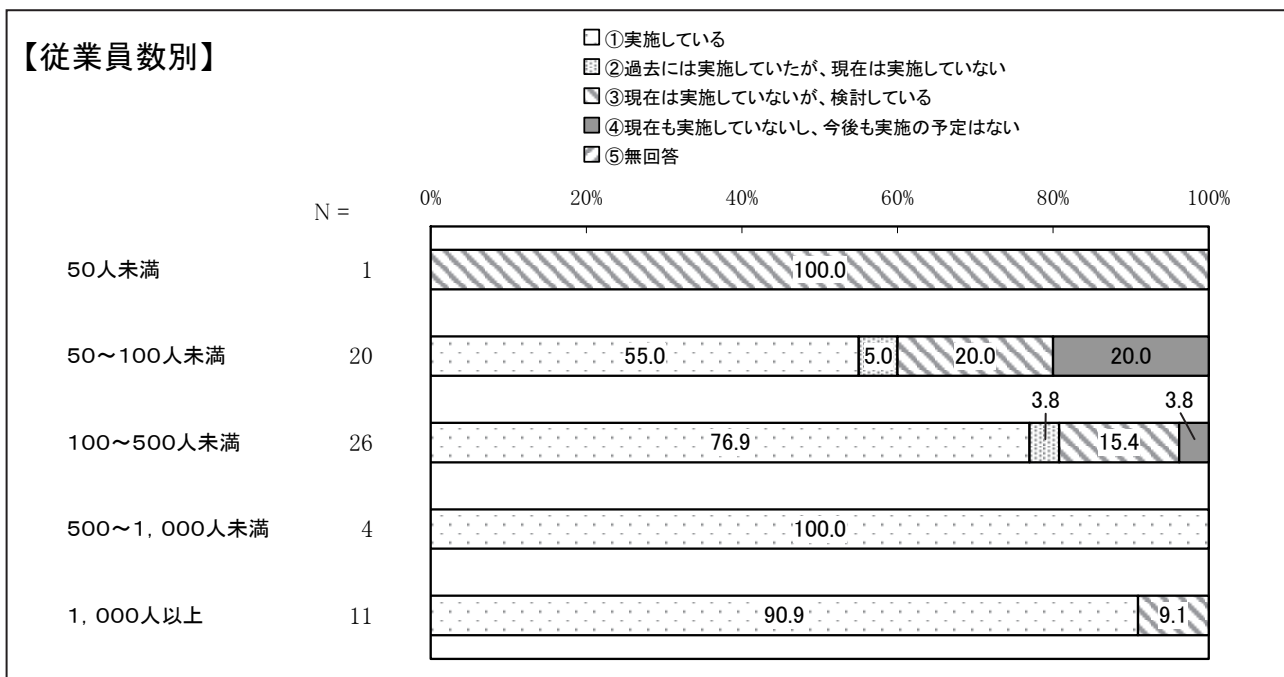
問2 貴社は、企業として社会貢献活動を実施していますか。(○は1つ)



単位：企業

区分	①	②	③	④	⑤	合計
平成28年度調査	45	2	10	5	0	62
平成23年度調査	36	2	4	9	0	51
平成18年度調査	38	3	11	16	0	68

社会貢献活動の実施状況についてみると、「①実施している」の割合が72.6%と最も高くなっており、平成23年度調査と同様に社会貢献活動が積極的に行われていることがうかがわれる。

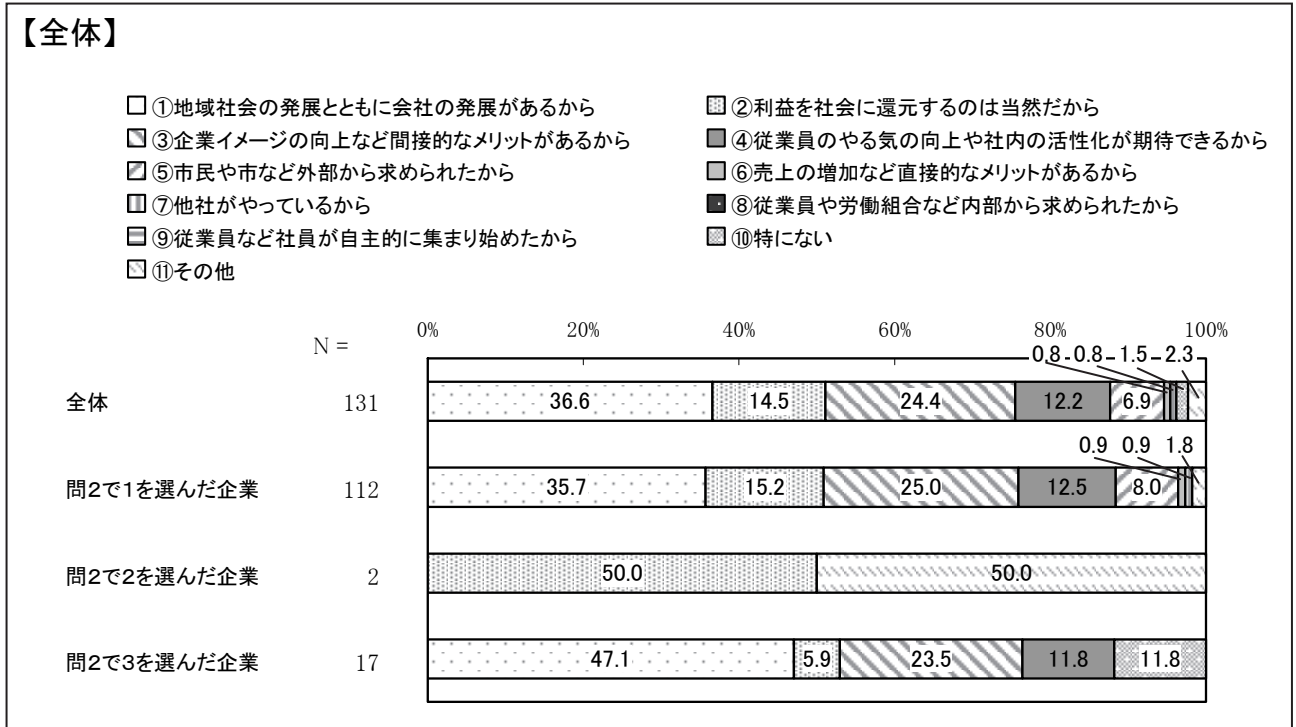


単位：企業

区分	①	②	③	④	⑤	合計
50人未満	0	0	1	0	0	1
50~100人未満	11	1	4	4	0	20
100~500人未満	20	1	4	1	0	26
500~1,000人未満	4	0	0	0	0	4
1,000人以上	10	0	1	0	0	11

社会貢献活動の状況を企業の従業員数でみると、50人~100人未満の企業では、社会貢献活動の取組が難しい状況がうかがわれる。

問3 貴社が、社会貢献活動に取り組むようになったのはなぜですか。あるいは、取り組もうとする理由は何ですか。(〇はいくつでも)



位：企業

区分	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	合計
全体	48	19	32	16	9	1	1	0	0	2	3	131
問2で1を選んだ企業	40	17	28	14	9	1	1	0	0	0	2	112
問2で2を選んだ企業	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2
問2で3を選んだ企業	8	1	4	2	0	0	0	0	0	2	0	17

全体では、「①地域社会の発展とともに会社の発展があるから」の割合が36.6%と最も高く次いで「③企業イメージの向上など間接的なメリットがあるから」の割合が24.4%となっており、企業の発展やメリットを期待して社会貢献活動に取り組んでいることがうかがわれる。

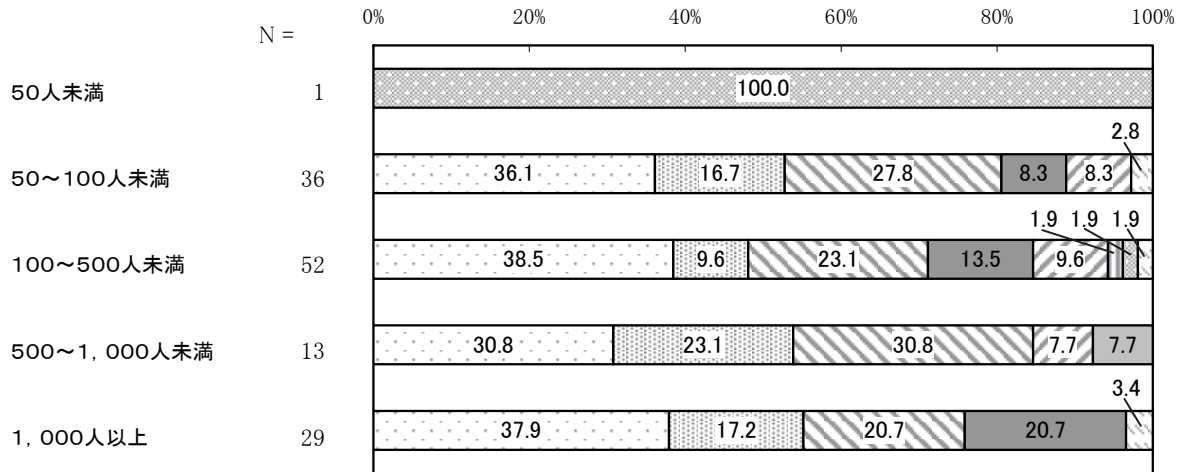
また、現在は実施していないが、検討している企業においても、「①地域社会の発展とともに会社の発展があるから」の割合が47.1%と高くなっており、社会貢献活動を通じて企業の発展を考えていることがうかがわれる。

「⑪その他」と回答した企業の、活動を始めた具体的な動機

活動を始めた具体的な動機
依頼されたから
地域社会は重要なステークホルダーと認識しているから
法人としての義務

【従業員数別】

- ①地域社会の発展とともに会社の発展があるから
- ②利益を社会に還元するのは当然だから
- ▨ ③企業イメージの向上など間接的なメリットがあるから
- ④従業員のやる気の向上や社内の活性化が期待できるから
- ▨ ⑤市民や市など外部から求められたから
- ▨ ⑥売上の増加など直接的なメリットがあるから
- ▨ ⑦他社がやっているから
- ⑧従業員や労働組合など内部から求められたから
- ▨ ⑨従業員など社員が自主的に集まり始めたから
- ▨ ⑩特にない
- ⑪その他



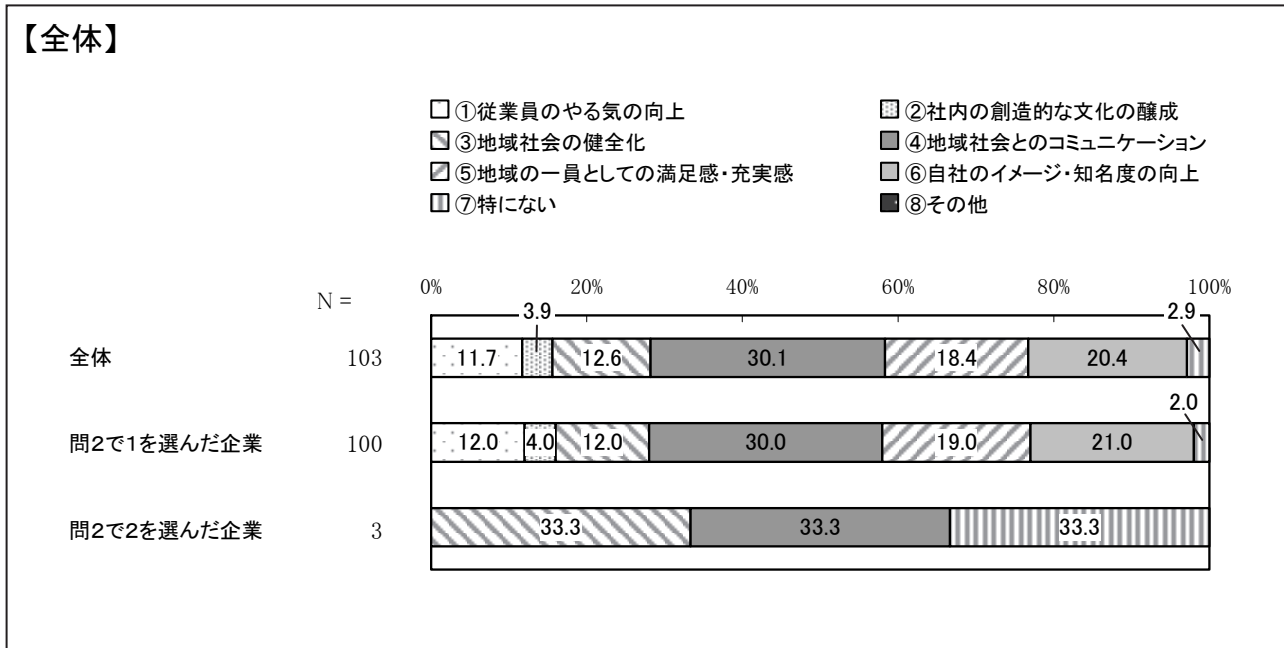
単位：企業

区分	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	合計
50人未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
50~100人未満	13	6	10	3	3	0	0	0	0	0	1	36
100~500人未満	20	5	12	7	5	0	1	0	0	1	1	52
500~1,000人未満	4	3	4	0	1	1	0	0	0	0	0	13
1,000人以上	11	5	6	6	0	0	0	0	0	0	1	29

従業員数別に社会貢献活動をみると、500~1,000人未満では、「③企業イメージの向上など間接的なメリットがあるから」の割合とともに「②利益を社会に還元するのは当然だから」の割合が高くなっている。

また、1,000人以上の企業では、「④従業員のやる気の向上や社内の活性化が期待できるから」の割合が20.7%と高くなっている。

問4 貴社が、社会貢献活動に取り組んだ結果として得られたと思う効果、又は、今後得られると思う効果は何ですか。(〇はいくつでも)



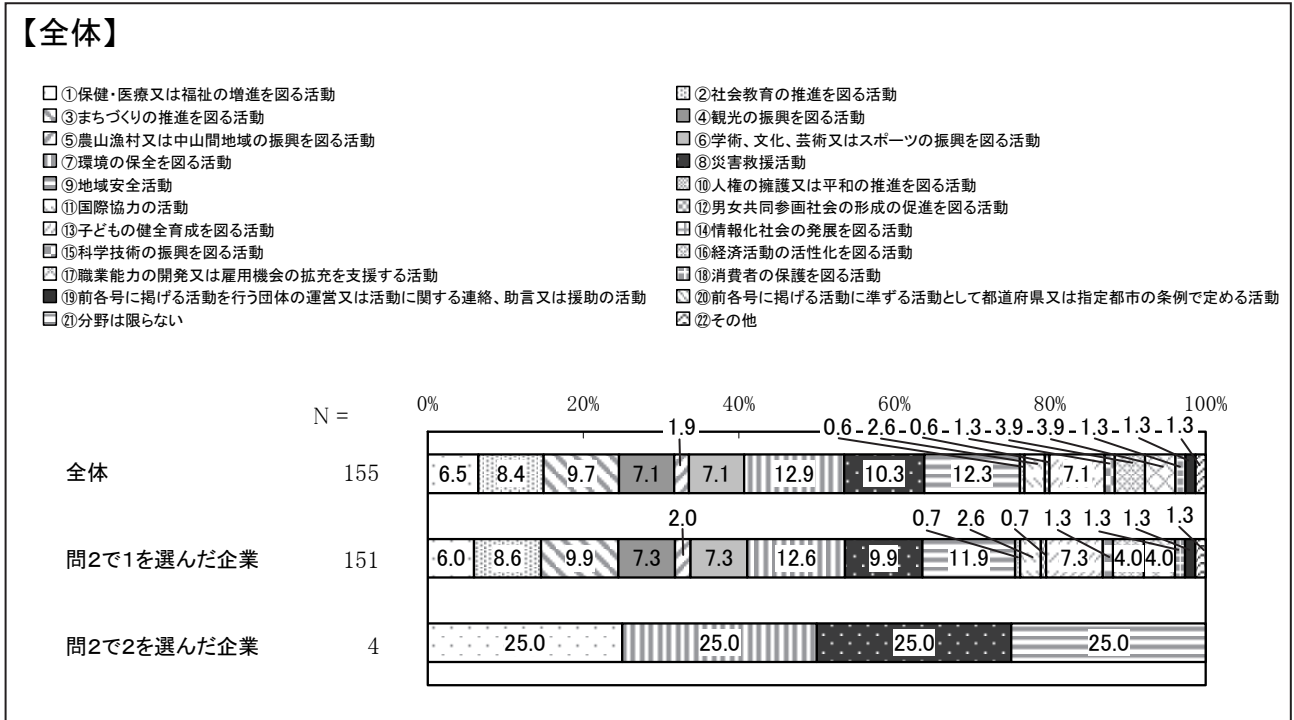
単位：企業

区分	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	合計
全体	12	4	13	31	19	21	3	0	103
問2で1を選んだ企業	12	4	12	30	19	21	2	0	100
問2で2を選んだ企業	0	0	1	1	0	0	1	0	3

全体では、「④地域社会とのコミュニケーション」の割合が30.1%と最も高く、次いで「⑥自社のイメージ・知名度の向上」の割合が20.4%、「⑤地域の一員としての満足感・充実感」の割合が18.4%となっており、社会貢献活動の中心は地域協力であるとともに企業のイメージや知名度の向上であることがうかがわれる。

また、社会貢献活動を実施している企業では、「④地域社会とのコミュニケーション」の割合が30.0%と最も高くなっている。

問5 貴社の社会貢献活動の主な分野は、何ですか。(現在または過去に実施していたもの) (〇はいくつでも)



単位：企業

区分	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲	⑳	㉑	㉒	合計
全体	10	13	15	11	3	11	20	16	19	1	4	1	11	0	2	6	6	2	2	0	0	2	155
問2で1を選んだ企業	9	13	15	11	3	11	19	15	18	1	4	1	11	0	2	6	6	2	2	0	0	2	151
問2で2を選んだ企業	1	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4

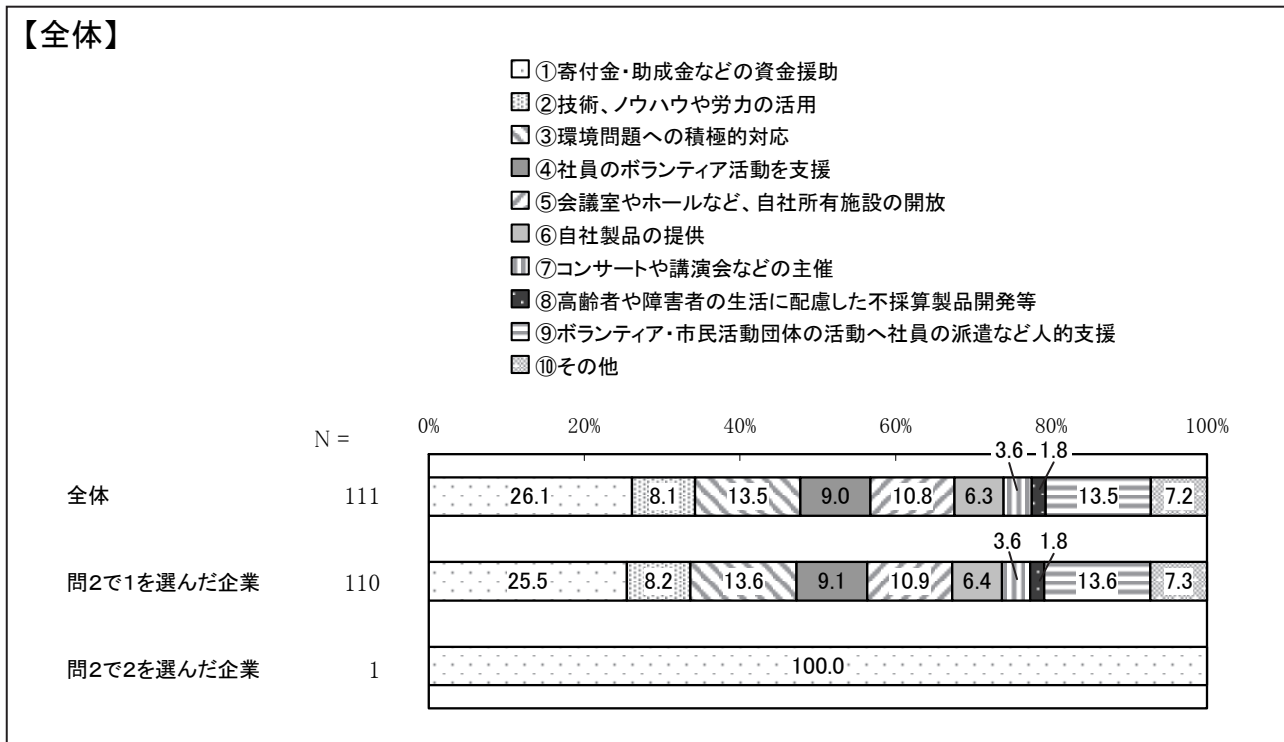
社会貢献活動を分野別にみると、全体では、「⑦環境の保全を図る活動」の割合が12.9%と最も高く、次いで「⑨地域安全活動」の割合が12.3%、「⑧災害救援活動」の割合が10.3%となっている。

過去には社会貢献活動を実施していたが、現在は実施していない企業では、「①保健・医療又は福祉の増進を図る活動」「⑦環境の保全を図る活動」「⑧災害救援活動」「⑨地域安全活動」の割合がとともに25.0%となっている。

「㉒その他」と回答した企業の、具体的な活動分野

具体的な活動分野
グラウンドの地域クラブ（グラウンドゴルフ）への解放
学校との共同事業

問6 貴社の社会貢献活動は、どのような方法で行っていますか。あるいは、行っていませんか。(〇はいくつでも)



単位：企業

区分	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	合計
全体	29	9	15	10	12	7	4	2	15	8	111
問2で1を選んだ企業	28	9	15	10	12	7	4	2	15	8	110
問2で2を選んだ企業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1

社会貢献活動の実施方法については、「①寄付金・助成金などの資金援助」の割合が26.1%と最も高くなっており、資金援助により比較的に取り組みやすいことがうかがわれる。次いで「③環境問題への積極的対応」「⑨ボランティア・市民活動団体の活動へ社員の派遣など人的支援」の割合がともに13.5%となっている。

「⑩その他」と回答した企業の、具体的な活動方法

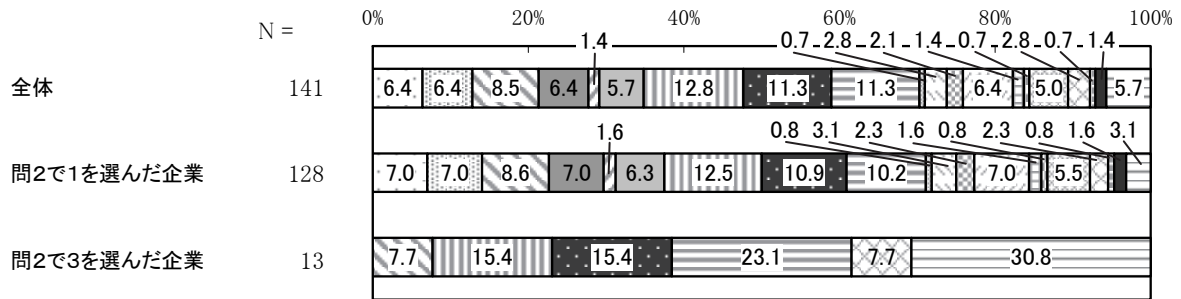
具体的な活動方法
工場周辺の清掃
会議所、交通安全協会、観光協会
インターシップ、体験学習の受け入れ
災害時の帰宅ステーションとして飲料水、トイレ、情報の提供。高齢者見守り。子ども110番の家
商品の共同開発、インターンシップ
インターンシップ受け入れ
学校からの見学、職場体験受け入れ
特別支援学校の現場実習

3 社会貢献活動の実施意向

問7 今後、貴社が、実施しようと検討している社会貢献活動の主な活動分野は何ですか。
(〇はいくつでも)

【全体】

- ①保健・医療又は福祉の増進を図る活動
- ②社会教育の推進を図る活動
- ③まちづくりの推進を図る活動
- ④観光の振興を図る活動
- ⑤農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動
- ⑥学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
- ⑦環境の保全を図る活動
- ⑧災害救援活動
- ⑨地域安全活動
- ⑩人権の擁護又は平和の推進を図る活動
- ⑪国際協力の活動
- ⑫男女共同参画社会の形成の促進を図る活動
- ⑬子どもの健全育成を図る活動
- ⑭情報化社会の発展を図る活動
- ⑮科学技術の振興を図る活動
- ⑯経済活動の活性化を図る活動
- ⑰職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動
- ⑱消費者の保護を図る活動
- ⑲前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動
- ⑳前各号に掲げる活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動
- ㉑分野は限らない
- ㉒その他

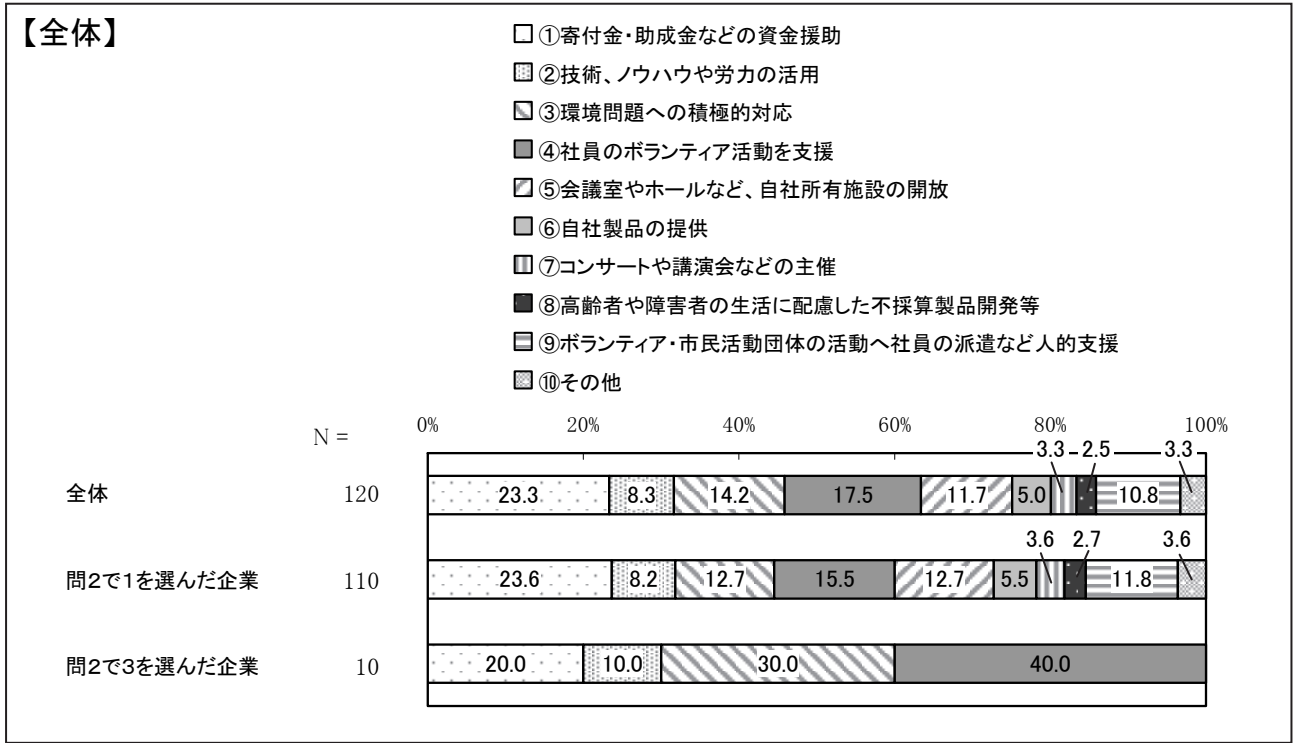


単位：企業

区分	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲	⑳	㉑	㉒	合計
全体	9	9	12	9	2	8	18	16	16	1	4	3	9	2	1	7	4	1	2	0	8	0	141
問2で1を選んだ企業	9	9	11	9	2	8	16	14	13	1	4	3	9	2	1	7	3	1	2	0	4	0	128
問2で3を選んだ企業	0	0	1	0	0	0	2	2	3	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	4	0	13

問5での社会貢献活動の主な分野の設問の回答と同様に、今後実施していこうとしている社会貢献活動については「⑦環境の保全を図る活動」の割合が12.8%と最も高くなっている。次いで「⑧災害救援活動」「⑨地域安全活動」の割合がともに11.3%となっている。

問8 今後、貴社は、どのような方法で社会貢献活動を行っていかうと考えていますか。
(〇はいくつでも)



単位：企業

区分	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	合計
全体	28	10	17	21	14	6	4	3	13	4	120
問2で1を選んだ企業	26	9	14	17	14	6	4	3	13	4	110
問2で3を選んだ企業	2	1	3	4	0	0	0	0	0	0	10

今後の社会貢献活動方法について、「①寄付金・助成金などの資金援助」の割合が23.3%と最も高くなっている。次いで「④社員のボランティア活動を支援」の割合が17.5%、「③環境問題への積極的対応」の割合が14.2%となっている。

「⑩その他」と回答した企業の、具体的な方法

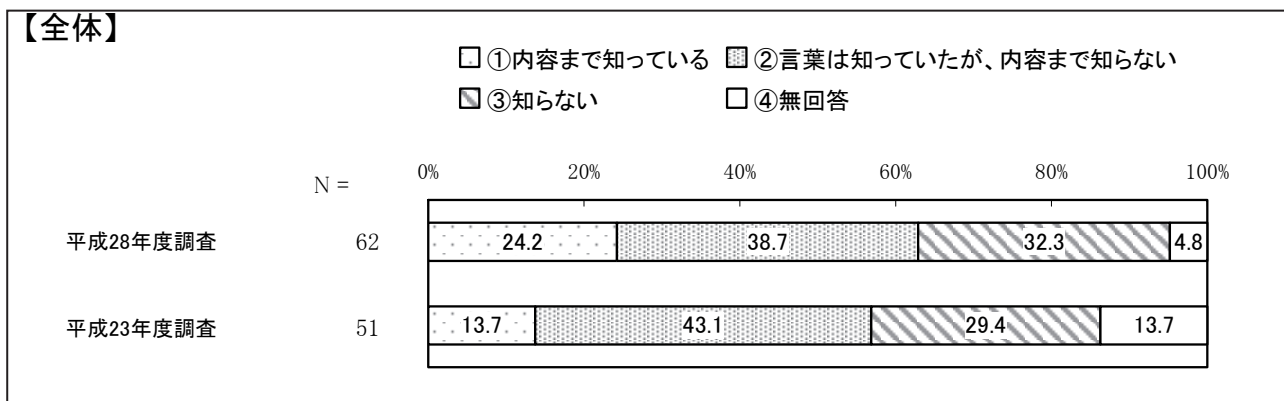
具体的な方法
工場周辺の清掃
学校からの見学、職場体験受け入れ

問9 貴社が、社会貢献活動を行うにあたっての課題は何ですか。

具体的な課題
社会貢献活動へ資源配分する為に安定的に利益確保すること
全従業員への理解と資金面
無償の奉仕の考え方が育っていない（ボランティア活動について）
どんなニーズがあるのかを知りたい
社会貢献活動に取り組めるように利益をだす
原則として、従業員に対しては就業時間外活動として活動していただいているため、人員の確保や、全社員一律の活動が弱い
社員への啓蒙活動
行政が、社会貢献活動に対する機会の提供や支援があれば、ハードルが低くなるのでは
多くの社員がいかに参加するか
要員（マンパワー）が課題である
コスト、従業員のコンセンサス
貢献活動が多岐にわたるので、とりまとめ、技術等時間を要する
全従業員の社会貢献活動に対する意識の関心を高めること
会社業績とバランス

4 ボランティア・市民活動団体などとの「協働」

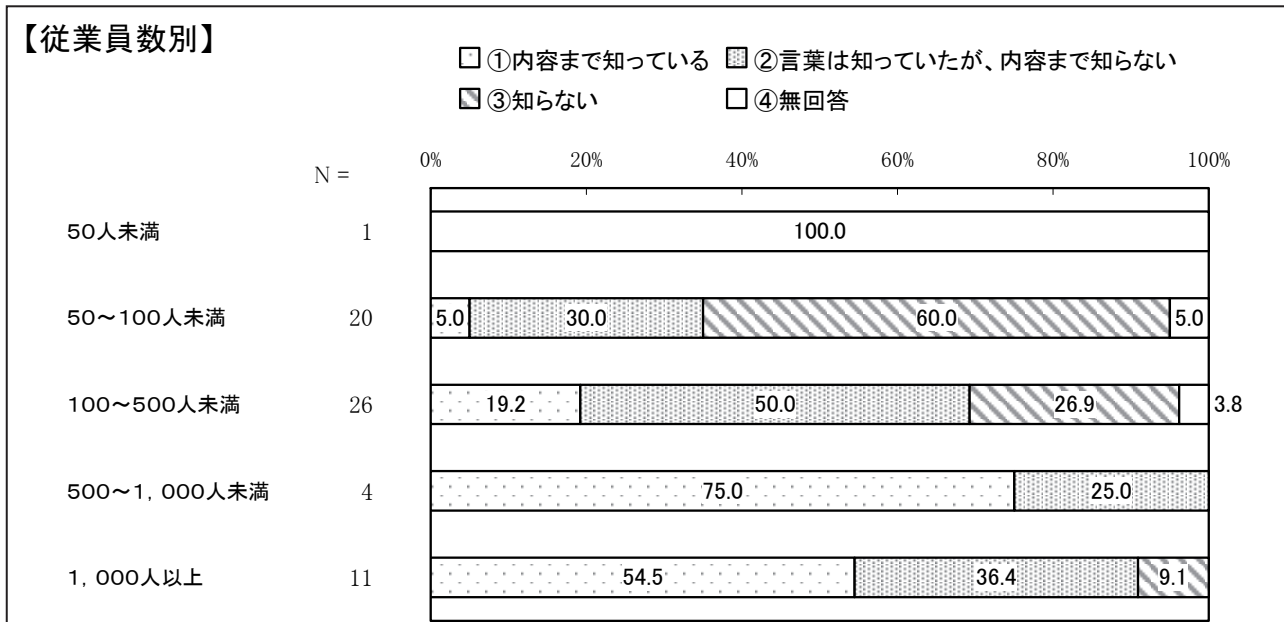
問 10 市では、ボランティア・市民活動団体と協働して講座やイベントの開催、子育て支援や河川環境美化活動、防犯ボランティア活動など「市民協働のまちづくり」を推進しています。貴社は、「協働」という言葉を知っていますか。(〇は1つ)



単位：企業

区分	①	②	③	④	合計
平成 28 年度調査	15	24	20	3	62
平成 23 年度調査	7	22	15	7	51

協働という言葉について、「②言葉は知っていたが、内容まで知らない」の割合が 38.7% と最も高く、次いで「③知らない」の割合が 32.3%、「①内容まで知っている」の割合が 24.2%となっている。



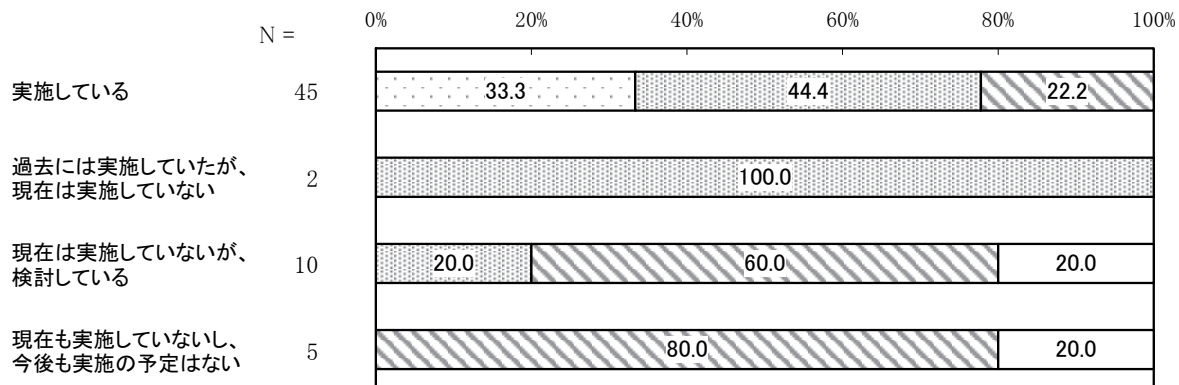
単位：企業

区分	①	②	③	④	合計
50人未満	0	0	0	1	1
50~100人未満	1	6	12	1	20
100~500人未満	5	13	7	1	26
500~1,000人未満	3	1	0	0	4
1,000人以上	6	4	1	0	11

従業員数別にみると、「①内容まで知っている」と回答した企業は 1,000 人以上の企業で 5 割となっている。

【社会貢献活動の実施状況別】

- ①内容まで知っている ②言葉は知っていたが、内容まで知らない
 ③知らない ④無回答

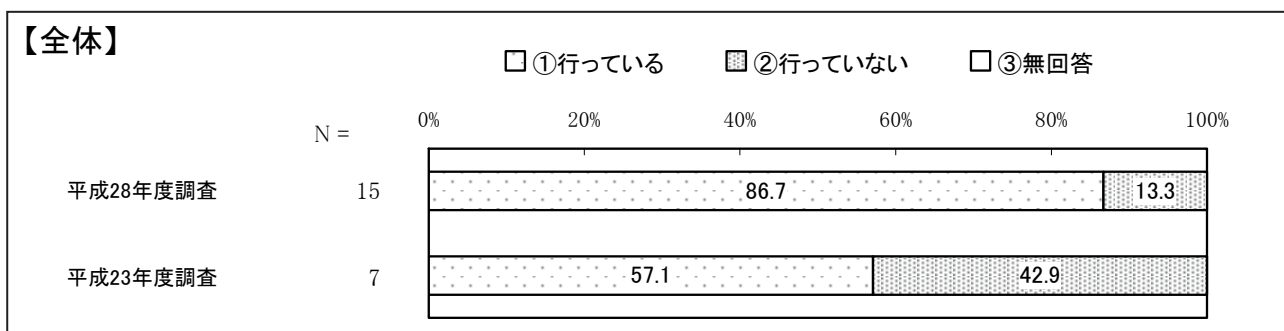


単位：企業

区分	①	②	③	④	合計
実施している	15	20	10	0	45
過去には実施していたが、現在は実施していない	0	2	0	0	2
現在は実施していないが、検討している	0	2	6	2	10
現在も実施していないし、今後も実施の予定はない	0	0	4	1	5

社会貢献活動の実施状況別にみると、社会貢献活動を実施している企業でも「②言葉は知っていたが、内容まで知らない」と「③知らない」をあわせた割合が 66.6%と高いため、協働について周知していく必要がある。

問 11 市では、様々な組織との協働が重要と考えていますが、貴社は、市や町内会を始めとした地縁組織、学校、ボランティア・市民活動団体などとの協働を行っていますか。



単位：企業

区分	①	②	③	合計
平成 28 年度調査	13	2	0	15
平成 23 年度調査	4	3	0	7

回答のあった企業は 62 件中 15 件であるが、様々な組織との協働については「①行っている」の割合が 86.7%、「②行っていない」の割合が 13.3%となっている。

【従業員数別】

単位：企業

区分	①	②	③	合計
50 人未満	0	0	0	0
50～100 人未満	1	0	0	1
100～500 人未満	5	0	0	5
500～1,000 人未満	2	1	0	3
1,000 人以上	5	1	0	6

【社会貢献活動の実施状況別】

単位：企業

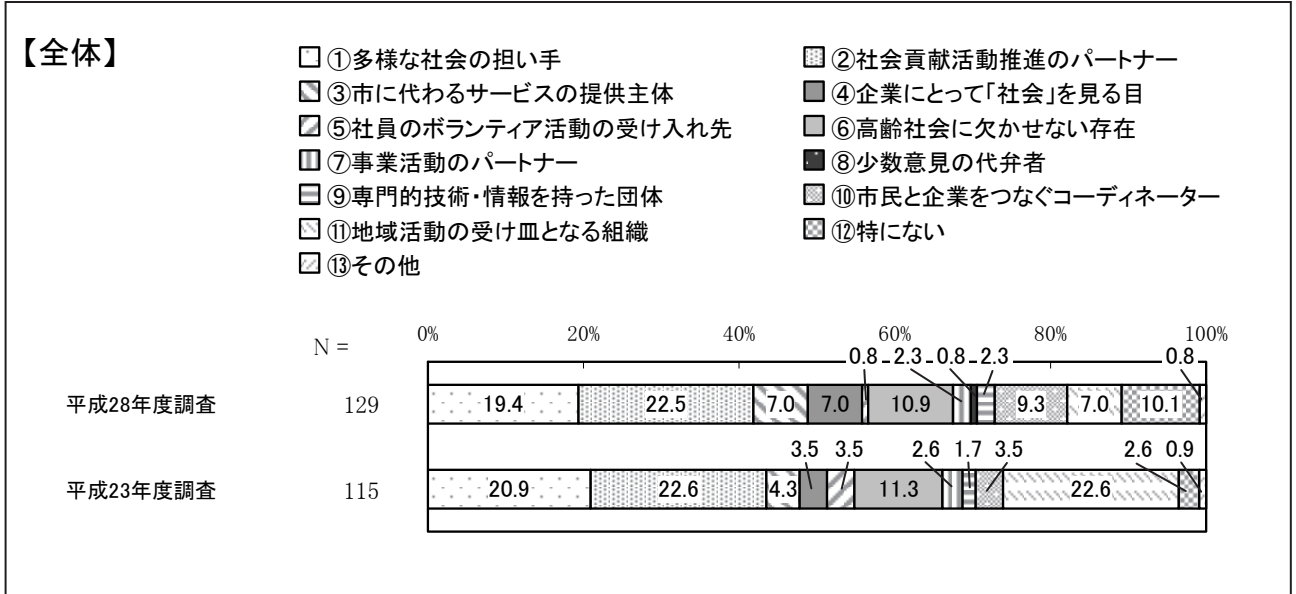
区分	①	②	③	合計
実施している	13	2	0	15
過去には実施していたが、現在は実施していない	0	0	0	0
現在は実施していないが、検討している	0	0	0	0
現在も実施していないし、今後も実施の予定はない	0	0	0	0

【活動分野別】

単位：企業

区 分	①	②	③	合計
保健・医療又は福祉の増進を図る活動	5	1	0	6
社会教育の推進を図る活動	2	0	0	2
まちづくりの推進を図る活動	5	0	0	5
観光の振興を図る活動	4	0	0	4
農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動	1	0	0	1
学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	3	0	0	3
環境の保全を図る活動	5	0	0	5
災害救援活動	7	1	0	8
地域安全活動	4	0	0	4
人権の擁護又は平和の推進を図る活動	1	0	0	1
国際協力の活動	2	0	0	2
男女共同参画社会の形成の促進を図る活動	2	0	0	2
子どもの健全育成を図る活動	3	0	0	3
情報化社会の発展を図る活動	1	0	0	1
科学技術の振興を図る活動	1	0	0	1
経済活動の活性化を図る活動	3	0	0	3
職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	2	0	0	2
消費者の保護を図る活動	1	0	0	1
前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動	2	0	0	2
前各号に掲げる活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動	0	0	0	0
分野は限らない	1	0	0	1
その他	0	0	0	0

問 12 貴社は、ボランティア・市民活動団体について、どのようにお考えですか。
(〇はいくつでも)



単位：企業

区分	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	合計
平成 28 年度調査	25	29	9	9	1	14	3	1	3	12	9	13	1	129
平成 23 年度調査	24	26	5	4	4	13	3	0	2	4	26	3	1	115

「②社会貢献活動推進のパートナー」の割合が 22.5%と最も高く、次いで「①多様な社会の担い手」の割合が 19.4%となっている。

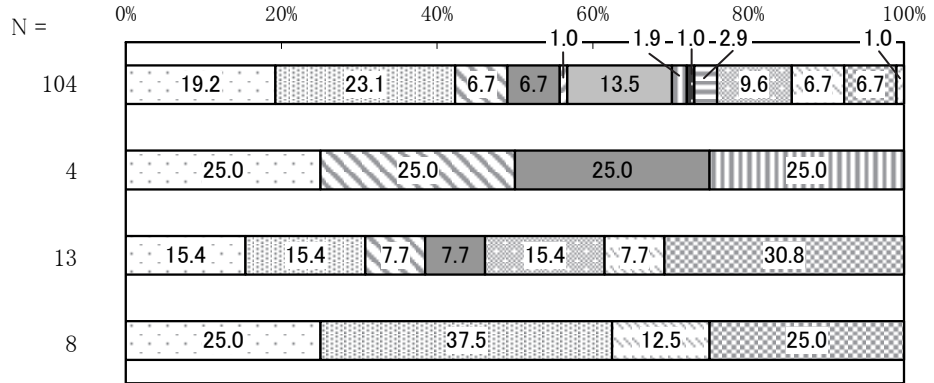
平成 23 年度調査と比較すると、「⑪地域活動の受け皿となる組織」の割合が減少し、「③市に代わるサービスの提供主体」「④企業にとって「社会」を見る目」「⑩市民と企業をつなぐコーディネーター」の割合が増加している。

「⑬その他」と回答した企業の、ボランティア・市民活動団体についての具体的な考え

具体的な考え
地域コミュニティの基礎的ネットワーク

【社会貢献活動の実施状況別】

- ①多様な社会の担い手
- ②社会貢献活動推進のパートナー
- ③市に代わるサービスの提供主体
- ④企業にとって「社会」を見る目
- ⑤社員のボランティア活動の受け入れ先
- ⑥高齢社会に欠かせない存在
- ⑦事業活動のパートナー
- ⑧少数意見の代弁者
- ⑨専門的技術・情報を持った団体
- ⑩市民と企業をつなぐコーディネーター
- ⑪地域活動の受け皿となる組織
- ⑫特にない
- ⑬その他

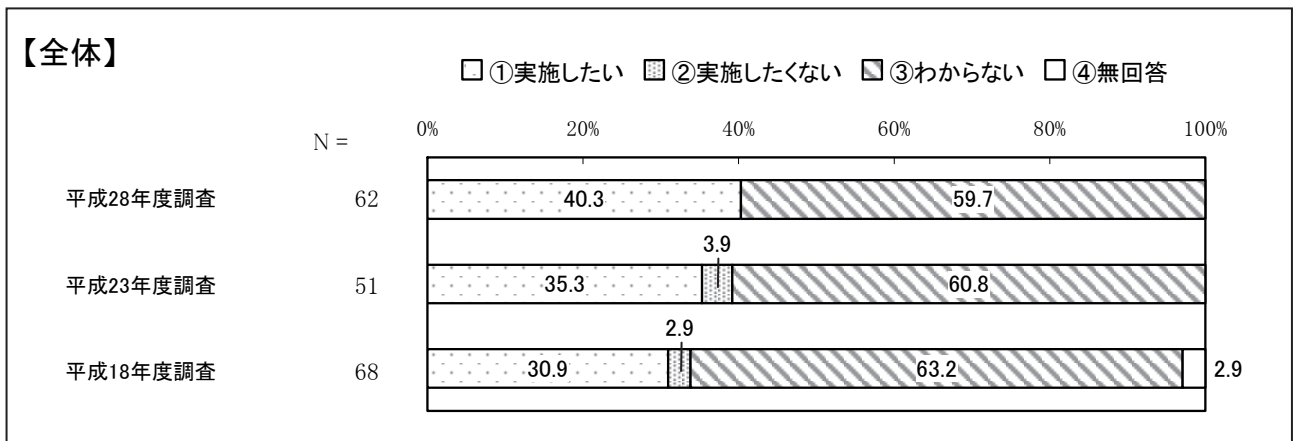


単位：企業

区分	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	合計
実施している	20	24	7	7	1	14	2	1	3	10	7	7	1	104
過去には実施していたが、現在は実施していない	1	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	4
現在は実施していないが、検討している	2	2	1	1	0	0	0	0	0	2	1	4	0	13
現在も実施していないし、今後も実施の予定はない	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	8

社会貢献活動の実施状況別にみると、実施している企業では「②社会貢献活動推進のパートナー」「⑥高齢社会に欠かせない存在」の割合が高くなっており、一方、現在は実施していないが、検討している企業で「⑫特にない」が高くなっている。社会貢献活動を通してボランティア・市民活動団体の価値を見出しているとうかがわれる。

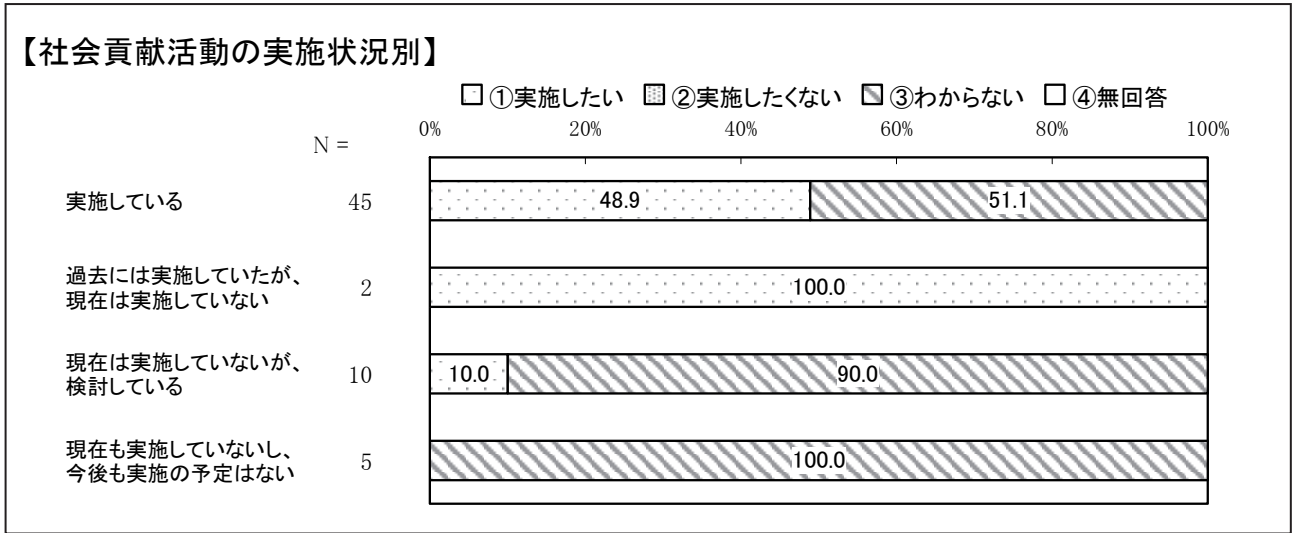
問 13 今後、貴社は、企業として、市やボランティア・市民活動団体と協働して社会貢献活動を実施したいと思いますか。(〇は1つ)



単位：企業

区分	①	②	③	④	合計
平成 28 年度調査	25	0	37	0	62
平成 23 年度調査	18	2	31	0	51
平成 18 年度調査	21	2	43	2	68

行政や市民活動団体との今後の連携についてみると「①実施したい」の割合は40.3%と平成23年度調査に比べ増加している。

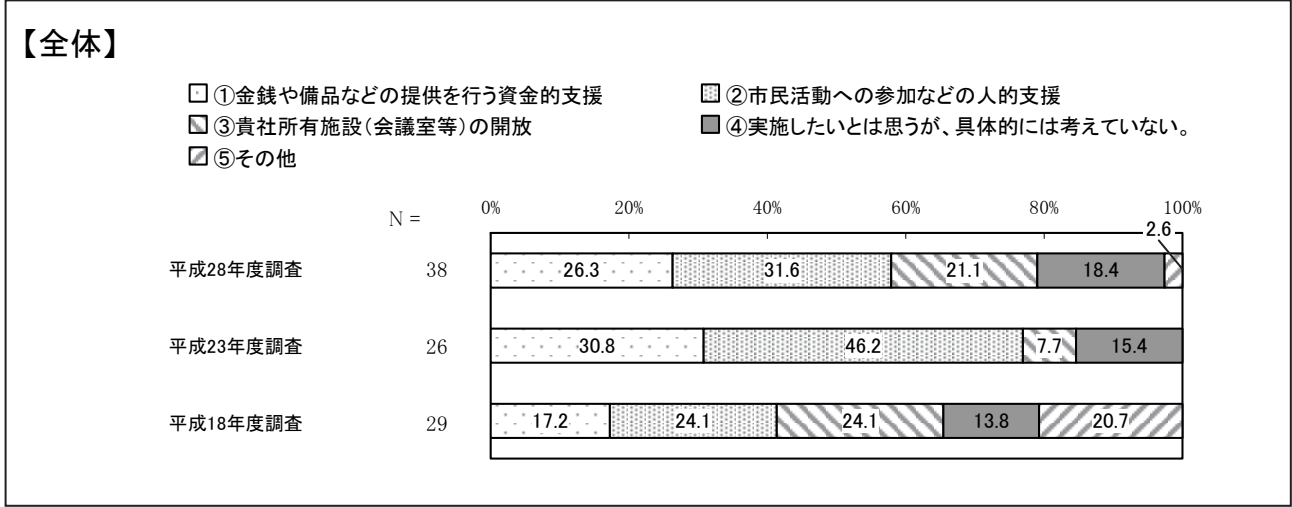


単位：企業

区分	①	②	③	④	合計
実施している	22	0	23	0	45
過去には実施していたが、現在は実施していない	2	0	0	0	2
現在は実施していないが、検討している	1	0	9	0	10
現在も実施していないし、今後も実施の予定はない	0	0	5	0	5

社会貢献活動を実施している企業では、「①実施したい」の割合が48.9%となっており、行政や市民活動団体との今後の連携を考えている企業が多くなっていることがわかる。

問 14 今後、貴社は、どのような協働をしたいですか。(〇はいくつでも)



単位：企業

区分	①	②	③	④	⑤	合計
平成 28 年度調査	10	12	8	7	1	38
平成 23 年度調査	8	12	2	4	0	26
平成 18 年度調査	5	7	7	4	6	29

今後、行政や市民活動団体などと協働を実施したいと思っている企業では、「②市民活動への参加などの人的支援」の割合が 31.6%と最も高く、次いで「①金銭や備品などの提供を行う資金的支援」の割合が 26.3%、「③貴社所有施設（会議室等）の開放」の割合が 21.1%となっている。

平成 23 年度調査と比較すると、「①金銭や備品などの提供を行う資金的支援」「②市民活動への参加などの人的支援」の割合が減少し、「③貴社所有施設（会議室等）の開放」の割合が増加している。

「⑤その他」と回答した企業の、協働についての具体的な活動方法

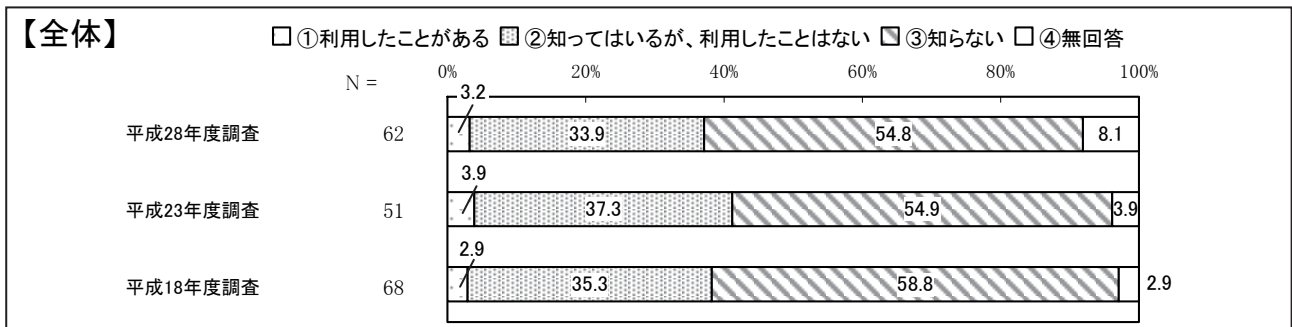
具体的な考え
植樹などイオンの環境保全活動への参加

【活動分野別】

単位：企業

区 分	①	②	③	④	⑤	合計
保健・医療又は福祉の増進を図る活動	5	5	2	1	0	13
社会教育の推進を図る活動	2	3	1	1	0	7
まちづくりの推進を図る活動	5	6	4	1	0	16
観光の振興を図る活動	2	3	4	1	0	10
農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動	0	0	0	1	0	1
学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	2	2	4	1	0	9
環境の保全を図る活動	5	6	3	2	1	17
災害救援活動	3	5	1	2	0	11
地域安全活動	2	3	0	3	0	8
人権の擁護又は平和の推進を図る活動	0	0	0	1	0	1
国際協力の活動	0	1	1	0	0	2
男女共同参画社会の形成の促進を図る活動	0	1	0	1	0	2
子どもの健全育成を図る活動	2	4	2	1	0	9
情報化社会の発展を図る活動	0	0	0	1	0	1
科学技術の振興を図る活動	0	0	0	1	0	1
経済活動の活性化を図る活動	1	2	1	1	0	5
職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	1	2	0	1	0	4
消費者の保護を図る活動	0	0	0	1	0	1
前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動	1	1	1	1	0	4
前各号に掲げる活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動	0	0	0	0	0	0
分野は限らない	0	0	0	1	0	1
その他	0	0	0	0	0	0

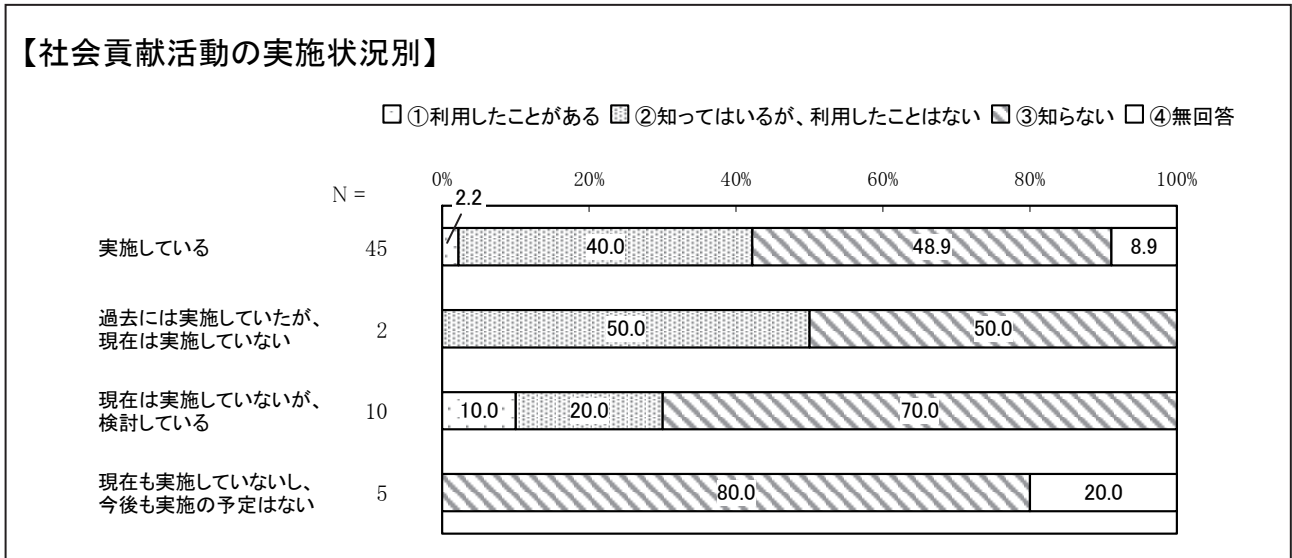
問 15 ボランティア・市民活動団体などを支援するとともに、市民活動の情報の受発信を行う「とよかわボランティア・市民活動センタープリオ」（プリオビル4階）が設置されています。貴社は、利用されたことはありますか。（○は1つ）



単位：企業

区分	①	②	③	④	合計
平成28年度調査	2	21	34	5	62
平成23年度調査	2	19	28	2	51
平成18年度調査	2	24	40	2	68

とよかわボランティア・市民活動センターの認知度については、「③知らない」の割合が54.8%と最も高く、次いで「②知ってはいるが、利用したことはない」の割合が33.9%、「①利用したことがある」の割合が3.2%となっている。センターにおいて、ボランティア・市民活動に関する情報収集や情報発信を行っているが、認知度が低く、さらなる周知をしていく必要がある。



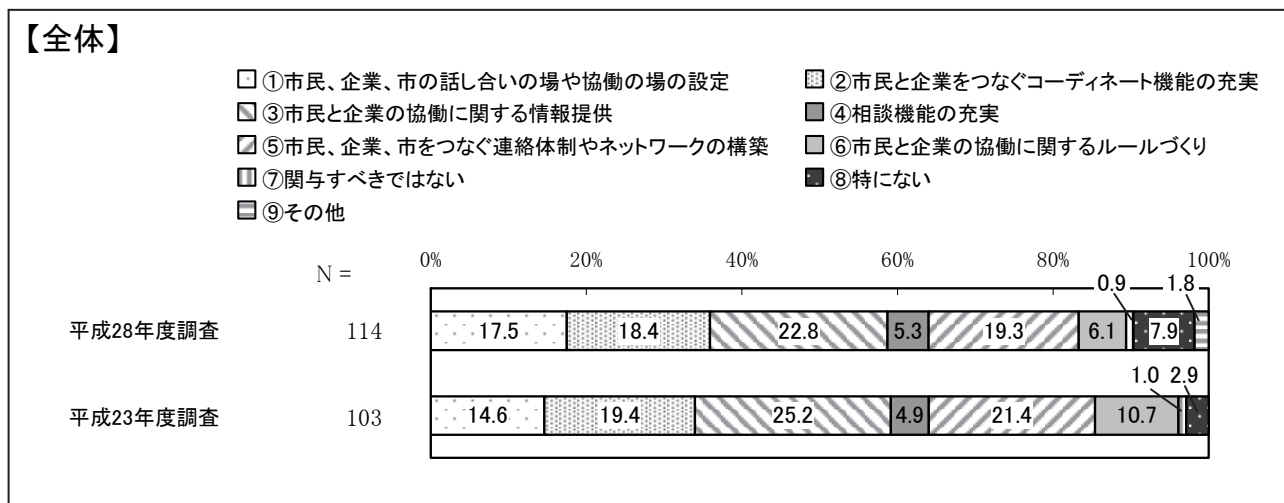
単位：企業

区分	①	②	③	④	合計
実施している	1	18	22	4	45
過去には実施していたが、現在は実施していない	0	1	1	0	2
現在は実施していないが、検討している	1	2	7	0	10
現在も実施していないし、今後も実施の予定はない	0	0	4	1	5

社会貢献活動の実施状況別にみると、実施している企業では「②知ってはいるが、利用したことはない」「③知らない」を合わせた利用したことの割合が約9割を占めており、広く周知していく必要がある。

5 企業が市民活動を支援するための取組み

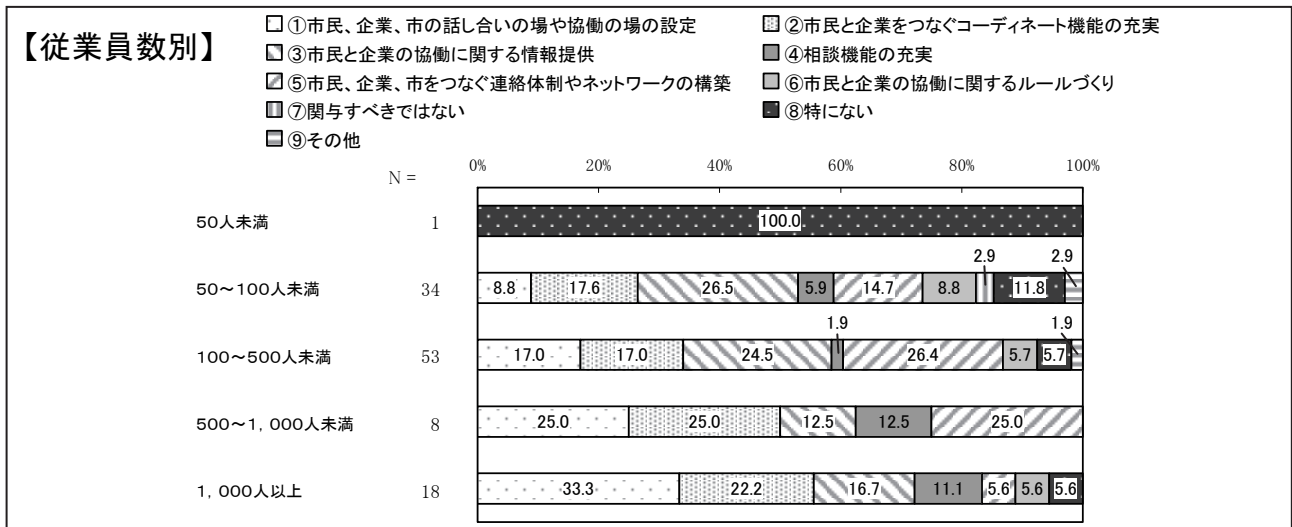
問 16 貴社は、企業が市民活動を支援するため、また、企業と市民が協働しやすい環境をつくるために必要な市の取組みは何だと思えますか。(〇はいくつでも)



単位：企業

区分	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	合計
平成 28 年度調査	20	21	26	6	22	7	1	9	2	114
平成 23 年度調査	15	20	26	5	22	11	1	3	0	103

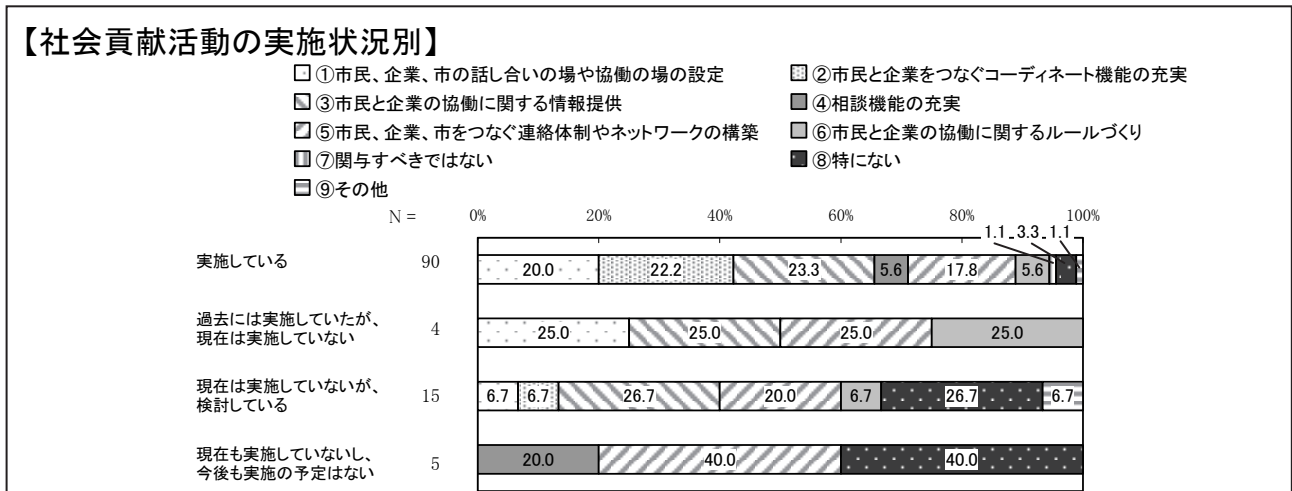
市民活動の支援、市民が協働しやすい環境をつくるために必要な取組について、「③市民と企業の協働に関する情報提供」の割合が22.8%と最も高く、次いで「⑤市民、企業、市をつなぐ連絡体制やネットワークの構築」の割合が19.3%、「②市民と企業をつなぐコーディネート機能の充実」の割合が18.4%となっている。市民と企業の協働に関する情報提供の割合が高いことから、今後も情報の提供や連絡体制を強化していく必要がある。



単位：企業

区分	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	合計
50人未満	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
50~100人未満	3	6	9	2	5	3	1	4	1	34
100~500人未満	9	9	13	1	14	3	0	3	1	53
500~1,000人未満	2	2	1	1	2	0	0	0	0	8
1,000人以上	6	4	3	2	1	1	0	1	0	18

従業員数別にみると、従業員の人数が多くなるほど「①市民、企業、市の話し合いの場や協議の場の設定」の割合が高くなっている。一方、従業員の人数が少なくなるほど「③市民と企業の協働に関する情報提供」の割合が高くなっている。



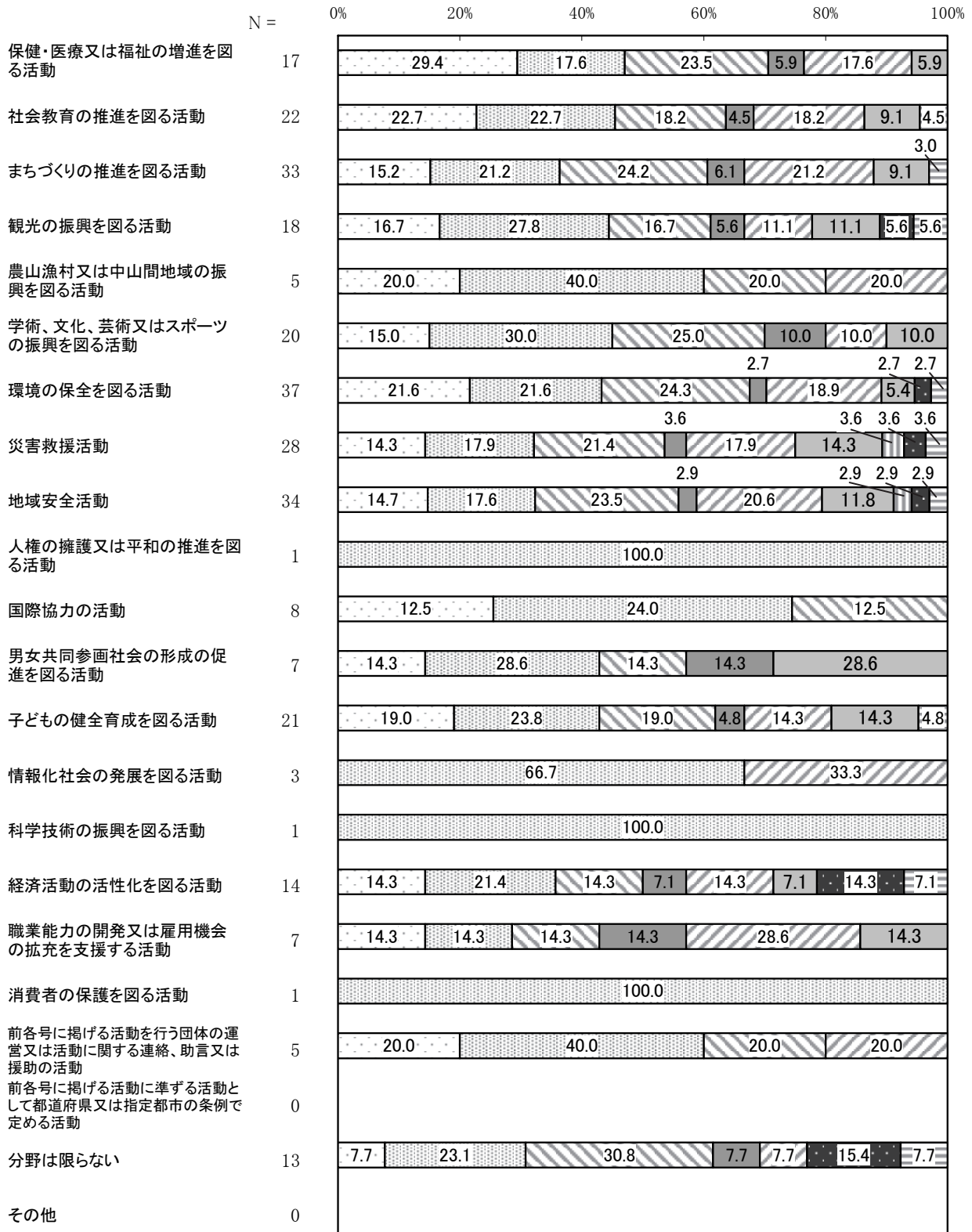
単位：企業

区分	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	合計
実施している	18	20	21	5	16	5	1	3	1	90
過去には実施していたが、現在は実施していない	1	0	1	0	1	1	0	0	0	4
現在は実施していないが、検討している	1	1	4	0	3	1	0	4	1	15
現在も実施していないし、今後実施の予定はない	0	0	0	1	2	0	0	2	0	5

社会貢献活動の実施状況別にみると、実施している企業では「③市民と企業の協働に関する情報提供」の割合が23.3%と最も高く、次いで「②市民と企業をつなぐコーディネート機能の充実」の割合が22.2%、「①市民、企業、市の話し合いの場や協働の場の設定」が20.0%となっている。また、現在も実施していないし、今後実施の予定はない企業では「⑤市民、企業、市をつなぐ連絡体制やネットワークの構築」の割合が高くなっている。

【活動分野別】

- ①市民、企業、市の話し合いの場や協働の場の設定
- ②市民と企業をつなぐコーディネート機能の充実
- ③市民と企業の協働に関する情報提供
- ④相談機能の充実
- ⑤市民、企業、市をつなぐ連絡体制やネットワークの構築
- ⑥市民と企業の協働に関するルールづくり
- ⑦関与すべきではない
- ⑧特にない
- ⑨その他



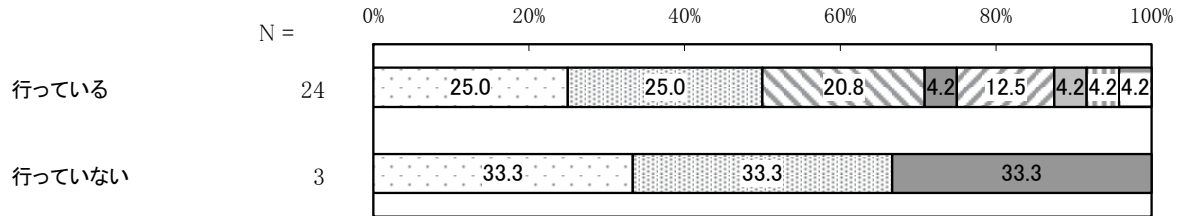
単位：企業

区 分	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	合計
保健・医療又は福祉の増進を図る活動	5	3	4	1	3	1	0	0	0	17
社会教育の推進を図る活動	5	5	4	1	4	2	0	0	1	22
まちづくりの推進を図る活動	5	7	8	2	7	3	0	0	1	33
観光の振興を図る活動	3	5	3	1	2	2	0	1	1	18
農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動	1	2	1	0	1	0	0	0	0	5
学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	3	6	5	2	2	2	0	0	0	20
環境の保全を図る活動	8	8	9	1	7	2	0	1	1	37
災害救援活動	4	5	6	1	5	4	1	1	1	28
地域安全活動	5	6	8	1	7	4	1	1	1	34
人権の擁護又は平和の推進を図る活動	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
国際協力の活動	1	3	3	0	1	0	0	0	0	8
男女共同参画社会の形成の促進を図る活動	1	2	1	1	0	2	0	0	0	7
子どもの健全育成を図る活動	4	5	4	1	3	3	0	0	1	21
情報化社会の発展を図る活動	0	2	0	0	1	0	0	0	0	3
科学技術の振興を図る活動	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
経済活動の活性化を図る活動	2	3	2	1	2	1	0	2	1	14
職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	1	1	1	1	2	1	0	0	0	7
消費者の保護を図る活動	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動	1	2	1	0	1	0	0	0	0	5
前各号に掲げる活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
分野は限らない	1	3	4	1	1	0	0	2	1	13
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

活動分野別にみると、保健・医療又は福祉の増進を図る活動を行っている企業では「① 市民、企業、市の話し合いの場や協働の場の設定」の割合が高くなっている。

【協働実行別】

- ①市民、企業、市の話し合いの場や協働の場の設定
- ②市民と企業をつなぐコーディネート機能の充実
- ③市民と企業の協働に関する情報提供
- ④相談機能の充実
- ⑤市民、企業、市をつなぐ連絡体制やネットワークの構築
- ⑥市民と企業の協働に関するルールづくり
- ⑦関与すべきではない
- ⑧特になし
- ⑨その他

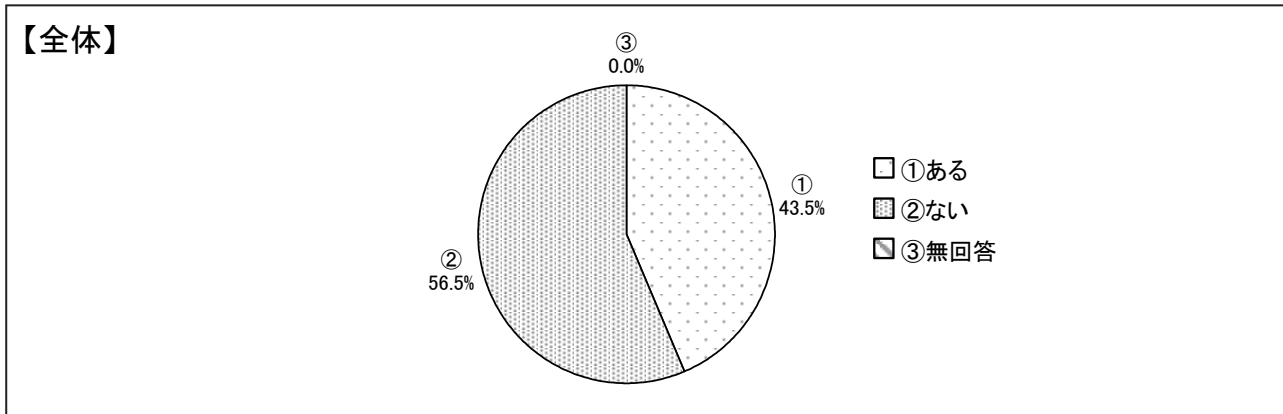


単位：企業

区分	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	合計
行っている	6	6	5	1	3	1	1	0	1	24
行っていない	1	1	0	1	0	0	0	0	0	3

協働実行別にみると、協働を行っている企業では、「①市民、企業、市の話し合いの場や協働の場の設定」「②市民と企業をつなぐコーディネート機能の充実」の割合が25.0%と高くなっている。

問 18 貴社では、社内報や情報誌を発行していますか。(〇は1つ)



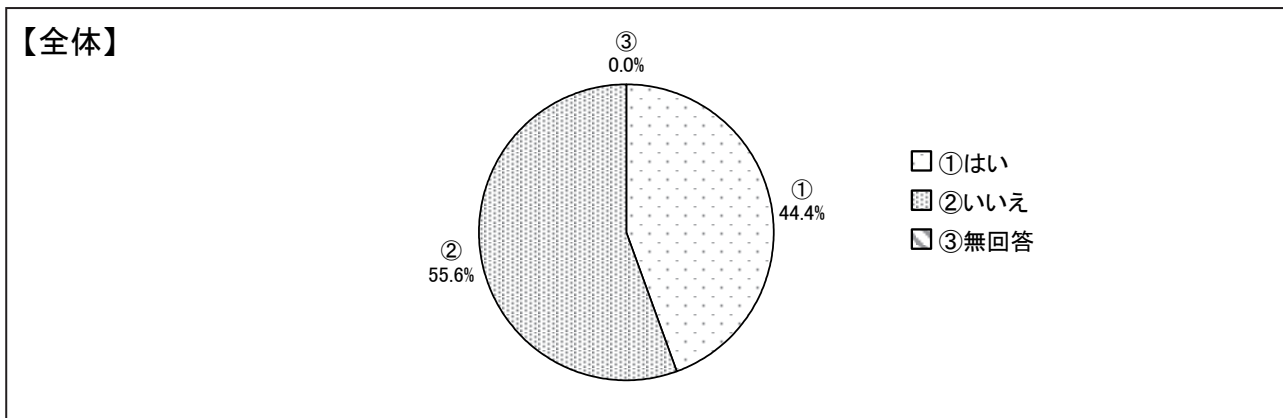
単位：企業

区分	①	②	③	合計
平成 28 年度調査	27	35	0	62

社内報や情報誌の発行について、「①ある」の割合が 43.5%、「②ない」の割合が 56.5% となっている。

問 18 で 1 を選んだ企業にお聞きします。

問 19 貴事業所が発行する社内報や情報誌に、市内で実施されているボランティアや市民活動に関する情報を掲載していただくことは可能ですか。(〇は1つ)



単位：企業

区分	①	②	③	合計
平成 28 年度調査	12	15	0	27

社内報や情報誌に、市内で実施されているボランティアや市民活動に関する情報の掲載について、「①はい」の割合が 44.4%、「②いいえ」の割合が 55.6%となっている。

企業の社会貢献活動や協働などについてご意見がありましたら、自由にお書きください。

社会貢献活動や協働などについての意見

当社は、親会社の事業場内企業で、単独企業として活動ではなく親会社の活動に合わせて対応しております
できる限り地域社会の貢献を考えているのですが、我々のような中小企業に於いては、まずは企業が事業活
動を継続することにより、納税、雇用等を続けることが最も重要と考え、厳しい経済環境の中、日々業務に
邁進しています

健全なる企業市民として社会貢献活動にできる限り協力していきたい

人的面、コスト面、時間等、制約の中で活動する難しさを感じます

Ⅲ 企業の社会貢献活動アンケートのまとめ

1 企業の社会貢献活動の現状からの考察

社会貢献活動を自社の発展と結びつけて取り組みを実施している

市内に事務所を有する事業所 150 社のうち 62 社からの回答があり、そのうち、現在、社会貢献活動を行っている事業所は 45 社と 7 割を超え、前回調査とほぼ同等となっている。取組理由については、「地域社会の発展とともに会社の発展があるから」の割合が最も高く、社会貢献活動を自社の発展と結びつけ取り組みをしていることがうかがえる。

活動分野は、現在活動している分野、今後実施しようとする活動ともに、「環境の保全を図る活動」や「災害救援活動」、「地域安全活動」が多くなっている。また、前回調査に比べ、現在活動している活動、今後実施しようとする活動ともに増加傾向となっており、幅広い分野での活動意識が高まっていることがうかがえる。

「協働」という言葉は、半数の事業所が知っているという回答しており、特に「内容まで知っている」が前回調査に比べ増加していることから、広く浸透していることがうかがえる。

2 今後のニーズからの考察

①市やボランティア・市民活動団体と協働して社会貢献活動を実施したい企業の増加

今後、貴社は、企業として、市やボランティア・市民活動団体と協働して社会貢献活動を実施したいと思うかについて、「実施したい」の割合は 4 割を占めており、平成 23 年度調査に比べ増加傾向となっている。特に、社会貢献活動を実施している企業では、「実施したい」の割合が 5 割近くとなっていることから、行政や市民活動団体との今後の連携を考えている企業が多く、今後の展開に十分期待できる。

②人材や資金面による協働だけではなく、場所の提供など新たな協働の形の増加

今後、貴社は、どのような協働をしたいかについて、「市民活動への参加などの人的支援」の割合が最も高く、次いで「金銭や備品などの提供を行う資金的支援」、「貴社所有施設（会議室等）の開放」となっている。

平成 23 年度調査と比較すると、「金銭や備品などの提供を行う資金的支援」、「市民活動への参加などの人的支援」の割合が減少し、「貴社所有施設（会議室等）の開放」の割合が増加していることから、人材や資金面による協働だけではなく、新たな協働の形がうかがえる。

③「協働」の推進にあたって情報提供や団体とをつなぐネットワークが求められている

今後必要な市の取組として、「市民と企業の協働に関する情報提供」や「市民、企業、市をつなぐ連絡体制やネットワークの構築」、「市民と企業をつなぐコーディネート機能の充実」と回答した事業所が前回調査と同様に多いことから、「協働」の推進にあたって、引き続き情報提供や団体とをつなぐネットワークの構築が求められており、ボランティア・市民活動に関する情報提供の充実や、団体と企業との連携、ネットワークの構築をしていく必要があることがうかがえる。

資 料

「企業の社会貢献活動アンケート調査設問」

企業の社会貢献活動アンケート調査

ご協力のお願い

日頃は、市行政にご理解、ご協力くださいまして誠にありがとうございます。

さて、豊川市では多様化する市民ニーズに的確に対応するため、市民や事業者などと行政が互いによいところを持ち寄って、一緒にまちづくりを進めるために必要なルールや施策などをまとめた「とよかわ市民協働基本方針」に基づき協働のまちづくりに取り組んでいます。

このたび「とよかわ市民協働基本方針」及び「同実施計画」への効果的な施策を検討するための基礎資料とするため、企業が行う社会貢献活動の状況を取り入れて行う必要があり、アンケート調査を行うこととしました。

なお、ご回答は、個別の企業名がわからないよう統計的に集計しますので、貴社が特定されることはございません。

お忙しいところ誠にお手数ですが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

平成28年10月

豊川市長 山脇 実

■ご記入上のお願い

- ・ご回答は、貴社の代表の方若しくは、担当者がご記入ください。
- ・平成28年10月1日現在でご記入ください。（質問中に指示がある場合を除く。）
- ・貴社のお考えに合う項目を選び、その番号を○で囲んでください。答えで「その他」を選んだ場合、（ ）の中に、具体的にご記入ください。
- ・設問によっては、特定の企業だけに答えていただくものがありますので、その説明に従ってご記入ください。

■ご返送について

ご回答いただいた調査票は、同封の返信用封筒に入れて、平成28年10月31日（月）までに郵便ポストへご投函ください。（切手は不要です。）

■お問い合わせ

内容などで、ご不明な点や疑問な点などありましたら、下記までお問い合わせください。

豊川市役所 市民部 市民協働国際課 市民協働係 担当：片岡、福井

電話 0533-89-2165

問1 貴社についてお尋ねします。

従業員数 (アルバイト含む)	1. 50人未満 3. 100～500人未満 5. 1,000人以上	2. 50～100人未満 4. 500～1,000人未満
設立年月日	1. 昭和30年以前 3. 昭和40年代 5. 昭和60年～平成6年 7. 平成17年以降	2. 昭和30年代 4. 昭和50年代 6. 平成7年～平成16年

問2 貴社は、企業として社会貢献活動を実施していますか。(○は1つ)

1. 実施している	(→ 問3へ)
2. 過去には実施していたが、現在は実施していない	(→ 問3へ)
3. 現在は実施していないが、検討している	(→ 問3へ)
4. 現在も実施していないし、今後も実施の予定はない	(→ 問10へ)

問2で1～3を選んだ企業にお聞きします。

問3 貴社が、社会貢献活動に取り組むようになったのはなぜですか。あるいは、取り組もうとする理由は何ですか。(○はいくつでも)

1. 地域社会の発展とともに会社の発展があるから
2. 利益を社会に還元するのは当然だから
3. 企業イメージの向上など間接的なメリットがあるから
4. 従業員のやる気の向上や社内の活性化が期待できるから
5. 市民や市など外部から求められたから
6. 売上の増加など直接的なメリットがあるから
7. 他社がやっているから
8. 従業員や労働組合など内部から求められたから
9. 従業員など社員が自主的に集まり始めたから
10. 特にない
11. その他(具体的に:)

●問2で1、2を選んだ企業は、問4へ

●問2で3を選んだ企業は、問7へお進みください。

問2で1、2を選んだ企業にお聞きします。

問4 貴社が、社会貢献活動に取り組んだ結果として得られたと思う効果、又は、今後得られると思う効果は何ですか。(〇はいくつでも)

- | | |
|---------------------|--------------------|
| 1. 従業員のやる気の向上 | 2. 社内の創造的な文化の醸成 |
| 3. 地域社会の健全化 | 4. 地域社会とのコミュニケーション |
| 5. 地域の一員としての満足感・充実感 | 6. 自社のイメージ・知名度の向上 |
| 7. 特にない | 8. その他(具体的に:) |

問5 貴社の社会貢献活動の主な分野は、何ですか。(現在または過去に実施していたもの)(〇はいくつでも)

- | | |
|---|-------------------|
| 1. 保健・医療又は福祉の増進を図る活動 | 2. 社会教育の推進を図る活動 |
| 3. まちづくりの推進を図る活動 | 4. 観光の振興を図る活動 |
| 5. 農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動 | |
| 6. 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動 | |
| 7. 環境の保全を図る活動 | 8. 災害救援活動 |
| 9. 地域安全活動 | |
| 10. 人権の擁護又は平和の推進を図る活動 | 11. 国際協力の活動 |
| 12. 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動 | |
| 13. 子どもの健全育成を図る活動 | 14. 情報化社会の発展を図る活動 |
| 15. 科学技術の振興を図る活動 | 16. 経済活動の活性化を図る活動 |
| 17. 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動 | |
| 18. 消費者の保護を図る活動 | |
| 19. 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動 | |
| 20. 前各号に掲げる活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動 | |
| 21. 分野は限らない | |
| 22. その他(具体的に:) | |

問6 貴社の社会貢献活動は、どのような方法で行っていますか。あるいは、行っていましたか。(〇はいくつでも)

- | | |
|---------------------------------|-------------------|
| 1. 寄付金・助成金などの資金援助 | 2. 技術、ノウハウや労力の活用 |
| 3. 環境問題への積極的対応 | 4. 社員のボランティア活動を支援 |
| 5. 会議室やホールなど、自社所有施設の開放 | |
| 6. 自社製品の提供 | 7. コンサートや講演会などの主催 |
| 8. 高齢者や障害者の生活に配慮した不採算製品開発等 | |
| 9. ボランティア・市民活動団体の活動へ社員の派遣など人的支援 | |
| 10. その他(具体的に:) | |

●問2で1を選んだ企業は、問7へ、

●問2で2を選んだ企業は、問10へお進みください。

問2で1、3を選んだ企業にお聞きします。

問7 今後、貴社が、実施しようと検討している社会貢献活動の主な活動分野は何ですか。(〇はいくつでも)

1. 保健・医療又は福祉の増進を図る活動
2. 社会教育の推進を図る活動
3. まちづくりの推進を図る活動
4. 観光の振興を図る活動
5. 農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動
6. 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
7. 環境の保全を図る活動
8. 災害救援活動
9. 地域安全活動
10. 人権の擁護又は平和の推進を図る活動
11. 国際協力の活動
12. 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動
13. 子どもの健全育成を図る活動
14. 情報化社会の発展を図る活動
15. 科学技術の振興を図る活動
16. 経済活動の活性化を図る活動
17. 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動
18. 消費者の保護を図る活動
19. 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動
20. 前各号に掲げる活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動
21. 分野は限らない
22. その他(具体的に：)

問 8 今後、貴社は、どのような方法で社会貢献活動を行っていかうと考えていますか。(〇はいくつでも)

- 1 . 寄付金・助成金などの資金援助
- 2 . 技術、ノウハウや労力の活用
- 3 . 環境問題への積極的対応
- 4 . 社員のボランティア活動を支援
- 5 . 会議室やホールなど、自社所有施設の開放
- 6 . 自社製品の提供
- 7 . コンサートや講演会などの主催
- 8 . 高齢者や障害者の生活に配慮した不採算製品開発等
- 9 . ボランティア・市民活動団体の活動へ社員の派遣など人的支援
10. その他(具体的に：)

問 2 で 1 を選んだ企業にお聞きします。

問 9 貴社が、社会貢献活動を行うにあたっての課題は何ですか。

●みなさんにお聞きします。

「協働」・・・市民、企業、市が共通の目的に対し、対等な立場で協力しながら活動することをいいます。協働は必ずしも市民と市、企業と市が行う取組みだけでなく、町内会と市民活動団体、企業と市民活動団体などの協働も考えられます。

問 10 市では、ボランティア・市民活動団体と協働して講座やイベントの開催、子育て支援や河川環境美化活動、防犯ボランティア活動など「市民協働のまちづくり」を推進しています。貴社は、「協働」という言葉を知っていますか。(〇は1つ)

1. 内容まで知っている (→ 問 11 へ)
2. 言葉は知っていたが、内容まで知らない (→ 問 12 へ)
3. 知らない (→ 問 12 へ)

問 10 で 1 を選んだ企業にお聞きします。

問 11 市では、様々な組織との協働が重要と考えていますが、貴社は、市や町内会を始めとした地縁組織、学校、ボランティア・市民活動団体などとの協働を行っていますか。

1. 行っている
2. 行っていない

●みなさんにお聞きします。

問 12 貴社は、ボランティア・市民活動団体について、どのようにお考えですか。
(○はいくつでも)

1. 多様な社会の担い手
2. 社会貢献活動推進のパートナー
3. 市に代わるサービスの提供主体
4. 企業にとって「社会」を見る目
5. 社員のボランティア活動の受け入れ先
6. 高齢社会に欠かせない存在
7. 事業活動のパートナー
8. 少数意見の代弁者
9. 専門的技術・情報を持った団体
10. 市民と企業をつなぐコーディネーター
11. 地域活動の受け皿となる組織
12. 特にない
13. その他（具体的に： _____)

問 13 今後、貴社は、企業として、市やボランティア・市民活動団体と協働して社会貢献活動を実施したいと思いますか。(○は1つ)

1. 実施したい (→ 問 14 へ)
2. 実施したくない (→ 問 15 へ)
3. わからない (→ 問 15 へ)

問 13 で 1 を選んだ企業にお聞きします。

問 14 今後、貴社は、どのような協働をしたいですか。(〇はいくつでも)

1. 金銭や備品などの提供を行う資金的支援
2. 市民活動への参加などの人的支援
3. 貴社所有施設（会議室等）の開放
4. 実施したいと思うが、具体的には考えていない。
5. その他（具体的に： _____)

問 15 ボランティア・市民活動団体などを支援するとともに、市民活動の情報の受発信を行う「とよかわボランティア・市民活動センタープリオ」（プリオビル4階）が設置されています。貴社は、利用されたことはありますか。(〇は1つ)

1. 利用したことがある
2. 知ってはいるが、利用したことはない
3. 知らない

問 16 貴社は、企業が市民活動を支援するため、また、企業と市民が協働しやすい環境をつくるために必要な市の取組みは何だと思えますか。(〇はいくつでも)

1. 市民、企業、市の話し合いの場や協働の場の設定
2. 市民と企業をつなぐコーディネート機能の充実
3. 市民と企業の協働に関する情報提供
4. 相談機能の充実
5. 市民、企業、市をつなぐ連絡体制やネットワークの構築
6. 市民と企業の協働に関するルールづくり
7. 関与すべきではない
8. 特にない
9. その他（具体的に： _____)

●みなさんにお聞きします。

問 17 企業の社会貢献活動や協働などについてご意見がありましたら、自由にお書きください。

問 18 貴社では、社内報や情報誌を発行していますか。(○は1つ)

- | | |
|-------|------------|
| 1. ある | (→ 問 19 へ) |
| 2. ない | |

問 18 で 1 を選んだ企業にお聞きします。

問 19 貴事業所が発行する社内報や情報誌に、市内で実施されているボランティアや市民活動に関する情報を掲載していただくことは可能ですか。(○は1つ)

- | |
|--------|
| 1. はい |
| 2. いいえ |

ご記入ありがとうございました。

アンケートは以上ですが、ご回答者の方のお名前などをお書きください。なお、下記の項目は公表いたしません。

企業名	
担当部署名	
担当者名	
貴社の連絡先等	[電話番号]
	[FAX]
	[e-mail]

ご協力、大変ありがとうございました。

●この用紙を、返信用封筒に入れ、平成28年10月31日(月)までに郵便ポストにご投函いただきますようお願いいたします。

市民協働に関する市民意識調査結果報告書
【豊川市内の企業】

平成 28 年 12 月

発行 豊川市 市民部 市民協働国際課

〒442-8601 愛知県豊川市諏訪 1 丁目 1 番地

T E L 0533-89-2165

F A X 0533-95-0010